

代表者名	保坂 春彦	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

貨物鉄道輸送。  
JR貨物(株)から受託した貨車入換業務及び貨車検修業務。

②事業実績

(百万円、千トン)

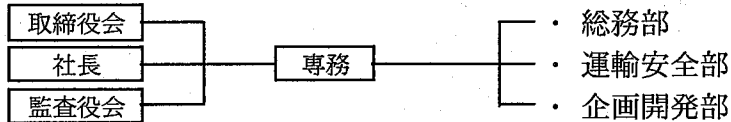
事業名等	16年度	17年度	18年度
貨物運輸収入	244	244	289
貨物輸送量	367	373	451

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

輸送量は、紙製品の新規出荷増や硫酸の回復増等により、対前年78千トン増加し451千トンとなりました。  
営業収益は、対前年57百万円増収の422百万円となりました。機関車や踏切道の修繕等の安全対策を実施しました。  
この結果、当期の営業利益は26百万円となりました。  
19年度につきましては、安全安定輸送に一層の努力をし、荷主様の信頼を磐石なものにし、増送に努めます。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.26現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	0
内、県職員	0	0
非常勤	6	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
計	9	3
内、県関係者	2	0

③職員数 (H19.4.1現在)

(人)

正職員	32		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	8	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	50.8歳	30.2年
臨時・嘱託	6		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	46		5,000千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	64歳
平均役員報酬額(年額)	3,090千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	430,095
受託事業収入	36,523
補助金収入	0
自主事業収入	385,393
運用益収入	2,731
その他	5,448
経常支出 B	395,744
人件費	268,910
その他	126,834
経常損益 C=A-B	34,351
経常外収入等	1,199
経常外支出等	19,282
当期損益	16,268

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	283,437	29.9
固定資産	665,015	70.1
資産計	948,452	100.0
流動負債	164,360	17.3
短期借入金	0	0.0
固定負債	1,977	0.2
長期借入金	0	0.0
引当金等	237,282	25.0
負債計	403,619	42.6
資本金	500,000	52.7
剰余金等	44,833	4.7
資本計	544,833	57.4
負債・資本計	948,452	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
-	-

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	310,707	159,554	100.0%

※ 他に中小企業退職金共済制度 151,153千円

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	-	-	-	
委託費	-	-	-	
貸付残高	-	-	-	

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	62.45	59.42	57.44	▲ 3.03	▲ 1.97
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	258.07	247.54	172.45	▲ 10.53	▲ 75.09
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	52,482	25,653	41,921	▲ 26,829	16,268
	経常利益率	%	▲ 4.97	▲ 5.33	7.99	▲ 0.37	13.32
	総資本利益率	%	▲ 2.03	▲ 2.22	3.62	▲ 0.19	5.84
発展性	経常収入額	千円	362,295	370,295	430,095	8,000	59,800
効率性	総資本回転率		0.41	0.42	0.45	0.01	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	6,967	7,714	8,777	747	1,063
	人件費比率	%	77.83	71.14	62.52	▲ 6.70	▲ 8.61

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益 (千円)	目標	1,000	5,000	7,093	7,453
		実績	▲ 17,993	▲ 19,745	34,351	
事業成果指標	管理費比率 (%)	目標	18	18	18	18
		実績	18	16	17	
事業成果指標	輸送量 (千トン)	目標	445	403	432	396
		実績	367	373	451	
事業成果指標	運転事故件数 (件)	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

18年度は紙製品の増送や大きな輸送障害が無かったこと等から、貨物輸送量は計画を2万トン上回り、4年ぶりに経常利益を上げることが出来た。  
 19年度も荷主に対しトラック輸送からの切り替えをアピールし増送につなげていく。  
 また、一層経費の節減を進めるほか、安全設備の改修を計画的に実施し安全輸送に努めていく。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・貨物輸送量が増加し、人件費カット等により経常利益が大幅に改善し、当期利益16百万円を計上できたことは高く評価される。 ・しかし、当期利益は過去2年間の赤字額の1/3程度であり、翌期は給料カットの緩和、輸送量の減少見込みが減益要因であり、やや不安定といえる。 ・設備の老朽化が課題とされ、改修費等の対策も必要とされている。	